

「Society 5.0」における教育とは(4) ---これからの社会における教育のあり方を考える---

滝沢利直*1 重光由加*2

Toshinao TAKIZAWA, Yuka SHIGEMITSU

Study on the education in “Society 5.0.” Consideration for the education in future Society-

Abstract: This paper consists of two topics from a pedagogical viewpoint. One is about relationships AI and Active Learning teaching method written by Takizawa (Chapter 2). The other is on Society 5.0 and teaching English speaking skills (Chapter 3) written by Shigemitsu. According to Takizawa, active learning is a learning process that will become a key role to form “a zest for life”. It means to enable students to solidly acquire basic and fundamental knowledge and skills, to foster the ability to think, to make decisions, to express themselves and other abilities that are necessary to solve problems by using acquired knowledge and skills, to cultivate an attitude of proactive learning and to develop pupils’ individuality. However, AI would transform economic activities and bring disparities among citizens. Therefore, it is considered that the power of common understanding that everyone can enjoy and maintain the possibility of life through basic income is also required. Shigemitsu claims in Chapter 2 that society 5.0 does not directly cover English education. She also says that the concept of society 5.0 might affect English teaching, illustrating how English speaking test would have been introduced. Society 5.0 is proposed from the viewpoint of Economy and Business federation, so researchers in the field of education should watch their suggestion will pursue for a zest for life from a pedagogical point of view.

1. はじめに

本研究は、滝沢・重光・小沢（2019）からスタートした一連の Society5.0 の論考の続編である。一連の研究では、Society 5.0 が大学の教育のどこに重点をおくのかという分析と、いわゆる一般教養科目と呼ばれていた分野では、どのような取り組みができるのかを考察していた。Society5.0 は、政府から示され、文科省を通じても提示されているものである。この提言では、狩猟社会・農耕社会・工業社会・情報社会という4つの社会を経てきた社会が、新しい5つめの社会である「超スマート社会」として“Society5.0”と名付けている。目的は、Society 5.0 の社会を支える人材の育成に向けた教育改革である。とくに、「Society5.0 に向けた人材育成」が大学が担う役割と位置づけることができよう。を題材とするものである（以下、「Society5.0 に向けた人材育成」を「この提言」と呼ぶ）。

この教育改革の長所は、「知恵が価値を生む」「多様な個性を生かす」「あらゆる世代の意欲ある人々が技術革新を味方につける」の三点である（滝沢・重光・小沢、2019、p. 2）。一方、短所は、「予測困難なスピードと経路で進んでいくことから、対応が遅れたり大胆な変革を躊躇したりすると、世界の先行企業の下請け化して、中間層が崩壊して

しまう」ことである(p.2)。経済社会が求める人材育成が主眼にあり、①教育・人材育成システムの再構築 ②学び・働く「個人」に光を当てた支援 ③IT 力への強化 ④産業界の今後のニーズに合致した実践的な能力・スキルを養成するために、全体感をもって産官学の取組を統合、特に、IT のスキル養成、IT 分野等のトップ人材、専門 人材の創出、初等中等教育におけるプログラミング教育の IT・データ教育の実装について力点が置かれている。教育に関しては「AI 時代に対応した人材育成」と最適活用にまとめられており、高い理数能力も求めている。一方、AI で代替しにくい能力である課題設定・解決力・異質なものを組み合わせる力が求められている。教育に関しては、文科省の資料によれば、Society5.0 の社会像と求められる人材像、学びの在り方、新たな時代に向けて取り組むべき政策の方向性を、幼児期、小・中学校時代、高等学校時代、高等学校卒業から社会人時代、今後の方向性の総括、スポーツ・文化に分けて考えられている。文科省の資料によれば、Society5.0 の社会像は「AI 技術の発達」「経済社会」「課題」「人間の強み」の観点から説明されている。文科省の文書は、受け身的で、予想や推測をもとに語られている部分、

*1 東京工芸大学名誉教授 *2 東京工芸大学工学部工学科教授
2020年3月23日受理

また、人材、人、生徒、学生をどのようにとらえるか、抽象的な表現もあり、学校現場、教員とその抽象的概念が共有されているかどうかを検討する余地はある。いずれにせよ、政策に教育がどのような影響を受けるか、政策転換に対応できるのか、トップが変わったときにこの考えは維持されるのかを俯瞰しながら、Society5.0 政策に対応する教育について論じなければならないと考えられる。本研究では、人材育成に焦点をあて、第2章は滝沢が「AI時代におけるAL（アクティブラーニング）の意義について」を論ずる。また、第3章では重光が「Society5.0で求められる英語力と英語指導」について論ずる。

2. AI時代におけるAL（アクティブラーニング）の意義について

2.1 未来の人材育成—すべての子どもたちのために—

Society5.0の理念の壮大なる描出については、当事者意識をもって想定し、それぞれの生活の足場で豊かな〈自己理解—世界理解〉を形成しつつ第四次産業革命の時代における「人材育成」の在り方を考えることが大切である。滝沢・重光・小沢（2019）では、この観点から教育のあり方を述べた。

人材育成において、AIの理解とその活用の諸可能性を確信していけるかどうかは、不明な点も大いにあるので未知の事柄も多い。AIと競争するのではなくAIを活用しながら協働していくという未来のビジネスパーソンに見合ったスキルを今の子どもに習得させることが求められている現況にある。AI時代を生き抜く子どもを育てる学校では、AL（アクティブラーニング）型の授業の実践をしている中高一貫校が特に先進的に進めている。その実践校の現況を、前号の紀要で紹介した。今回は、この教育実践を評価しつつも、AI時代の競争的経済動向の加速化の中で、すべての子どもたちに開かれたAI時代の教育実践のあり方について再考していく。

2.2 学習権を基礎にした教育実践の多様なあり方

「情報教育セミナー2019」（2019.7.30 於：東京都千代田区）では、「人口知能（AI）時代の教育の実現」をテーマとし、これからの時代に必要とされる資質・能力の育成が議論された。そのセミナーでは、AIを使いこなす能力と同時に、現実社会を把握すること、その両方の領域を往還できる能力が益々有用であることが共有された。また、AIには体、欲望、良心がないのに対し、人間には意志、感覚・感性、新たな価値創造ができる、故に、責任をとる能力、難問と向き合い続ける力は人間固有の力であり固有の役割があることが共有された。この能力の形成は、あまねく子どもたちに必要である。諸属性や諸条件に関わりなくすべての子どもたちに対応した教育によって一人ひとりの学習権が保障される。

ところで、「Society5.0」に向けた人材育成の提言」の基底にある社会像・人材像には、他者や他国との関係にお

ける共同性の意義とその成立可能性も示されている。ここでは教育論が、この社会的な力の育成として論じられている。これに対しては多様な論究が存在しているが、ここでは前川喜平の「教育のなかのマイノリティを語る—高校中退・夜間中学・外国につながる子ども・LGBT・沖縄の歴史教育—」の考察を参照してその意義をさらに明らかにしていこう。

元文部科学事務次官・前川喜平は、日本の教育政策がめざすものは、戦前であればよい兵隊、戦後は経済成長に役立つ人間づくりとしてきたという²⁾。彼は、多様な属性をもったマイノリティへの教育実践をしてきた多くの教育（学）者たちと対談し、経済成長への実利的役立ちに資する教育実践から未来に向けての多様性（ダイバーシティ）に呼応した教育実践論へのシフトを提言している。この対談においては、過去の近代教育の実践と実践論は、マイノリティの学習権の疎外歴史であったと評している。未来の第四次産業革命を指向した「Society5.0」においては、このマイノリティがどのように位置づけられ教育がなされるか、また学習権が保障されるのか非常に興味深い。多様性（ダイバーシティ）が創出する生産性はかつての産業の生産性とは異なる生産性として評価され再認識されるかどうか。その点でも教育のあり方が注目される。第四次産業革命に対応した「Society5.0」に向けた人材育成が、社会の変化、世界の変化にどのように照応しそれらが再構築されていくか、或いは変わっていくのかが注目される。

この「Society5.0」に向けた人材育成という提言（文部科学省）では、文化芸術も決して等閑視されるものではなく、心豊かな社会形成に不可欠であるとしている。その価値を次のように述べている。〈本質的価値〉として、豊かな人間性を涵養すること、創造力・感性を育成し文化的な伝統を尊重する心を育成すること、〈社会的・経済的価値〉としては、他者と共感しあう心、人間相互の理解を促進・質の高い経済活動を実現し、人類の真の発展に寄与貢献し、文化の多様性を維持することであると、世界平和の礎となるとしている。生産性や役立ちという価値を、この文脈で絶えず評価していくことを無化してはならない。イノベーションの進展とマイノリティを包摂した豊かな共同性との相補性を相乗化するか相殺化するかによって世界の在りようも異なってくるだろう。

前川は、これからの教育を考える原理として「学習権」を措定している。これを根本において考えるべきだと述べている。今後の日本の教育の主軸を権利原理から語っているのである。そこでは、個人の尊厳が根っこにあり、〔学ぶ〕ことによって自分の尊厳を保ち、それを発揮し、実現できる。これからの教育は学習権を基礎に一人ひとりの尊厳が活かされ、〔学ぶ〕ことによって個人が人格を完成していくようにモデルが組み替えられることが大切であると述べている。マイノリティへの教育実践の知見がこの著書には多数示されているが、それはAIのイノベーションの趨勢と対立するものではなく、むしろ「人間こそその力」を開示していく指向であると解釈できよう。

例えば、夜間中学は、眠っている「学びたい気持ち」を呼び覚ますような、心のなかに入っていく方法として教育創造に参加していく教育実践であり、ニューカマーの子どもへの教育は「ダブル・アイデンティティ」という自己理解を共通理解し自尊感情の形成に資する教育実践であることが示されている。また同調圧力を醸す集団主義的・全体主義的な関係感度が排除と差別を惹起する実態から脱却して、寛容に一人ひとりの個性や実存に呼応していく教育実践が見出される。多様なマイノリティの存在に対応した学習権保障の実験がその権利を具現した教育論と教育的成果を生み出している。時には、既往の教育論や教育実践に対して「なわけねーだろう」「ほんとかな」とつぶやくことのできる教育の場所を創造できるかどうか注視していったいいのではないだろうか。この注視を「Society5.0」に向けていったいいのではないか。つまり、前川の提言しているこのような教育実践による人材育成は、今後においてさらなる新機軸の「生産性」「有用性」を生む社会の変革（イノベーション）へと良き契機となっていくかどうか注目されてよいのではないか。愚かにも、いじめや差別の次元に陥り易いのが人間かもしれない。そこで「社会が変わる、学びが変わる」へとつながっていくかが問われる。「Society5.0」では学習者の「気づき」を大切にしていっていいが、同時に教師の「気づき」もまたこの新機軸を擁した教育実践において出来ることが期待される。そして、アクティブラーニング（AL）は、この気づきを生む可能性が高い。教師の力量や深い知見も要請されるだろうが、「共に」知を共有化し深化する過程では、自己の主体性を軸にしていく学習を更に促し、人間の強みを発揮するための基盤となっていく。この学習の目指す方向は、全ての子どもたちに開かれ、そして拓かれていくことであり、それが実現できるかどうかでその有効性が計られるといえよう。

2.3 AI 時代の貧困とベーシックインカム導入

上述までの考察とは或る意味では反極の地点から、さらに考察をすすめていこう。文理融合と理工融合の多様性をもちながら計算機科学とマクロ経済学を研究している井上智洋は、汎用人工知能が出現した後に経済システムがどのように変化していくかを追究している。ビッグデータ、AI、ロボットなどの技術の発達が社会をどのように変えていくか、また、シンギュラリティの出現においては、人類と機械は対立するのか、さらにはマインド・アップローディング(人間の意識がコンピュータにアップロードされること)への信憑性について等、まだはつきりしていないと、井上は言っている。

井上によれば、シンギュラリティに対して、悲観論者は「AI が人間に代わって世界の覇権を握る」と予想し、楽観論者は「人間がコンピュータを融合することによってポストヒューマンになる」と予想するという。井上自身は、まずは「全てを機械任せにすることができない程度にしかAI は発達しない」と、未来を見ている⁵⁾。しかし、ブーム

とは関係なく AI は絶え間なく発達を今後も続けこともまた真実であり、2045 年頃には経済が大変動していると予想している。

この大変動が、人間の労働をどのように代替し労働の姿を変え、また、経済格差が人間の貧困をどのように惹起するのか。この時代に生きていく我々はみなこの問いを抱き、いわゆる「Society5.0」の招来を指向している。

人間と AI の間には「生命の壁」があり、生きた生命である人間の知能と AI には埋めがたい差があると言われていいる。そして、人工知能と自然知能のこの差を、どうやら文系の人と理工系の人ではその主張が異なっているという。その到来に対する信憑も異なっていると言う⁶⁾。確かに、AI と人間との身体感覚の通用性はない。だから、全脳エミュレーションの方は国際条約で禁止し、全脳アーキテクチャ方式でのみ AI 開発をした方が平和で人類がいられると、井上は論じている。

ところで、技術進歩が経済成長をもたらす雇用を増やすのは需要が増大しているときであるが、技術進歩は一般的に経済成長をもたらす一方で、労働を節約し雇用を減らす効果をもつ。技術進歩は常に技術的失業をもたらす危険性をはらんでいる。だとしても井上の知見では、経済成長を望むのであれば、情報技術をこそ発達させるべきだという。井上の興味深いこの積極的な言説に対しては、年配者は己の人生の黄昏に重ね合わせるように、この国の零落を避けられないと言うという。当事者意識の希薄とも言えそうだ。少子高齢化の進展とともに衰退していくことを受け入れるべきだという年配者の知見である。たしかにゼロ成長に突入する可能性はある。しかし、他国が AI をはじめとして様々な技術開発を進めている。この国はそれが遅れたら好ましからざる事態になっていくと井上は指摘している。海外の情報技術の導入を禁止することは、この国が民主主義国家でありつづけるのであろうとすればその選択はありえないと、井上はみているのである。

AI が雇用を奪う可能性は、今後確かにあると井上は見る。さらには、AI が局所的に人間の補完的であればよいのだが、全体としてみればやはり取って替わって「代替的」になっていくだろうという。機械が雇用を奪っていくと、2045 年頃には人口の 1 割しか労働をしない社会になると、経済学者・井上智洋は看ている。

汎用ロボットが生産活動に全面的に導入されるような経済を「純粋機械化経済」とよぶ。既存の資本主義が「機械化経済」だとしたら、「純粋機械化経済」は、AI やロボットなどの機械が直接的な生産活動を担うということである。「純粋機械化経済」が到来し全ての労働者は労働から解放されるが、だから搾取もなくなるのだが、それと同時に飢え死にしていく。そこで、社会保障制度が必要となってくる。そこで問われるのが、全ての人々が豊かさを享受するにはどのような社会を構築していくか、社会保障の条件整備をしていくかである。

生活保護を国民の大半に適用する、あるいは、ソ連型社会主義の復活、さらにはクーポン型市場社会主義の可能性

を探る等々の対応がありうる。しかし、井上はそれらの条件整備の問題点を整理しながら最終的には、「ベーシックインカム(BS)」を純粋機械化経済において導入するのが一番適切な制度であると提案している。純粋機械化経済の到来においてはなんらかの新たな社会保障制度を導入して対応していくことが必要であることが、現代に生きるわれわれに共有された感度だろうか。「共に」の感度が醸成されているだろうか。自由競争の勝ち負けだけの感度に浸潤されていないだろうか。不明な事柄を抱きながらも各自の自己理解—社会理解が展開され続けている。

労働者の所得を保証する制度「ベーシックインカム(BI)」とは、「収入の水準に拠らずに全ての人に無条件に、最低限の生活費を一律に給付する制度」¹⁰⁾である。国民全員に一律に、例えば7万円支給するという普遍主義的社会保障である。選別主義的社会保障の生活保護とは異なる。AIの高度な発達と労働の代替による変節、そして多くの国民の無収入という事態への対応としてこの社会補償制度が多くを経済学者たちによって検討されてきている。この制度の財源も、年収に応じた課税や諸増税によって確保される。世帯構成や給付額の試算も緻密になされていくことも必須である。井上は、「もしBIのような社会保障制度がなければ大半の人々にとって、未来の経済は暗澹たるものになりかねません。BIなきAIはディストピアをもたらします」¹¹⁾と予測している。

未来のAI時代は、このように社会保障制度、生存権の保障、学習権保障の問題の到来と表裏になっている。そして、「Society5.0」の世界での教育のあり方は、この問題と常に連動しているのである。

先述したように「Society5.0」の世界を、理念の壮大なる描出としてただ観照するだけに自閉するのではなく、個々の生活世界の具体的な足場から独自の当事者意識をもって参加していく世界になっていくかが問われている。

現代の資本主義は今後、この人間の生の過程を破壊していくか否か。その本質を原理的に明らかにした哲学者・竹田青嗣は、我々はグローバル化の動向を無視することはできないという。「(現代社会の)最大の課題は、われわれが、21世紀を、国家間の(理念理想をめぐっての)普遍闘争の終焉だけでなく、覇権的な経済競争を終わらせる世紀とすることができるかどうか、ということになる。これは不可能な『物語』だろうか」と問っている。そして、「現在の人類社会は、文明の発生によって無限の可能性を手に入れて以来はじめて、“有限性”の問題にぶつかっている。しかしまさしくそのことに大きな意味がある。この絶対的有限性についての深い自覚だけが、人間の「自由」への欲望に、はじめて本質的な覚醒を与えうるからだ。・・・合意の形成が必要だが、いっけん困難にみえる。だが、・・・選択肢は二つ。一つは、『近代社会』の本質の誤認とそこからくる絶望によって、思想のさまざまな反動形態のうちにとどまること。二つめは、覇権的な資本主義システムの制御を押し進め、近代社会の『自由』の理念を世界的に拡大していく

道をはっきり選ぶ道である」¹³⁾と述べている。

「Society5.0」では、この<覇権>の横溢と普遍闘争がかえって加速化するのだろうか。竹田のこの指摘と合わせ鏡にして問うていいのではないだろうか。その社会にあって他者と協働しながら自由の相互承認が見出されてくるかどうかが問えるだろう。

2.4 新設科目「公共」の本質とアクティブラーニングという方法化の意義

竹田の知見、すなわち[近代社会の「自由」の理念を世界的に拡大してゆく道]を拓くべく教育は何がなされるのか。この点について考察してみる。結論的に言うと、2.2節で言及した前川らの実践の評価と知見を参照しつつ、アクティブラーニング(AL)の過程を創出することではないだろうか。

今次改訂の学習指導要領にその理念と指針が明確に窺える。例えば、高等学校の教科「公民」の新設科目「公共」についてみてみよう。今次改訂の眼目「資質・能力(三つの柱)」を踏まえて、その目指すところを押さえたい。要約・整理すると以下の通りである。

第一：自立した主体とは、孤立して生きるのではなく、他者との協働により国家や社会など公共的な空間を作る主体であるということ学ぶとともに、古今東西の先人の取組、知恵などを踏まえ、社会に参画する際の選択・判断するための手掛かりとなる概念や理論を、また、公共的な空間における基本的原理(民主主義、法の支配等)を理解し、以降の大項目の学習につなげることが適当である。第二：小・中学校社会科で習得した知識等を基盤に、第一で身に付けた資質・能力を活用して現実社会の諸課題を、政治的主体、経済的主体、法的主体、様々な情報の発信・受信主体として自ら見いだすとともに、話し合いなども行い考察、構想する学習を行うこと。第三：前二つの学習を踏まえて、持続可能な地域、国家・社会、国際社会づくりに向けて、諸課題の解決に向けて構想する力、合意形成や社会参画を視野に入れながら、構想したことの妥当性や効果、実現可能性などを指標にして議論する力などを育むことをねらいとして、現実社会の諸課題、例えば、公共的な場づくりや安全を目指した地域の活性化、受益と負担の均衡や世代間の調和が取れた社会保障、文化と宗教の多様性、国際平和、国際経済格差の是正と国際協力などを探究する学習を行う構成とすることが適当である。(下線：筆者附)(高等学校学習指導要領(平成30年告示)解説「公民編」参照)

AIの時代においては、この「公共」がめざすところのいわゆる「生きる力」の形成は、意義をもつ。覇権的な経済競争による矛盾や不安定が「有限性」として到来する時代において、そこでは井上の知見であるベーシックインカム導入を承認していく国民の資質が要点となって

いくだろう。「自分さえ勝ち残ればよい」ではない道を選ぶ可能性が開かれ更に拓かれる。

2.5 2章のまとめ

「ESD (持続可能な開発のための教育)」が教育政策として鍵概念と成っている昨今、人間の生きる力や持続可能な開発のための人材育成が問われている。

「Society5.0」では、未来における人間の理性の本質を改めて見つめていくことであろう。人間の自由を問い、人間の生存の可能性を問うていくだろう。哲学者・竹田青嗣が、カントの純粋理性批判としてアンチノミーの議論の要点は、「形而上学の不可能性」の原理を指摘した点にあるとしている。どんな問いにもほんとうは「正しい答え」が存在すると、暗黙のうちに思い込んでいる。それが形而上学ということだという。そして、これが、懐疑論や相対主義ではけっしてなく、認識の可能性の条件と不可能性の条件をわれわれは取り出すことができるという原理なのだという。他者との共通理解を取り出せる問いか、また、多様な考えが存在していてよいという問いなのかを区別する原理なのである。この認識ができたとき、おそらく人間を聡明にすると竹田はいう。カントの批判哲学は、この原理を示したのだという。この原理は、これまでの自分の考えを捨て去り、不可能性と可能性を「原理」として考えられるということであり、更には社会をいかに理解し変えていくかという認識・思考を進めていくということである、と竹田は言う。未来に向けて認識論の射程距離の長さをカントは有している。

AI の時代に向けての教育がどのような力を培うべきかを問われているが、竹田の〔形而上学の不可能性〕の本質論から出発することの意義がある事が示された。すなわち考える力は、生きる力であり、哲学する生を大切にしていくことだろう。AI の時代において、答えが容易には見出せる問題状況ではないとしたら、上述の聡明なる認識を培うことも重要な教育の意義ではないだろうか。文部科学省の「主体的・対話的で深い学び (AL)」によって形成される資質・能力は、この聡明なる認識の育成であるといえるのではないだろうか。また、「Society5.0」の未来において社会・世界とどのようにかかわっていくかの資質・能力の育成につながっていく教育論ではないだろうか。

アクティブラーニングは将来においては、有能な AI の有用性を活用しながら、他者との協働や相互承認をしていく「生きる力」の形成につながっていく学習過程である。しかし加速化していくこの AI 開発が経済活動を変容させて、国民の間に格差と分断を生み出すこともあり得る。そこで、ベーシックインカムによって全員が生の可能性を享受し維持できるという共通理解の力も要請されていると考えられる。「無用者」という人間観を醸成してはならない。どの子どももこの時代に被投され、そして先々を生きていかなければならない。

3. Society5.0と英語スピーキングに関する考察

本章では、2章を受けて、英語教育の視点から考察する。2章では、Society 5.0はAIとの共存を前提としており、そのための人材育成は、AIと協働していけることが重要であることを論じた。また、その協同では、人間にはAIを使いこなす能力が求められているさらに、現実社会を把握することにAIが有用であることも主張している。具体的な指導方法としては、アクティブラーニング (AL) を推奨し、その理由として、ALによって「気づき」が生まれる可能性が高いことをあげている。また、2章では「Society5.0」の世界について、個々の生活世界の具体的な足場から独自の当事者意識をもって参加していくことが問われる世界であることを示した。

「Society5.0」では、具体的に英語教育についての言及はない。言語面を広くとらえると仮定したら、言語の指定はないものの、Society5.0で必要な能力としての情報選択力、情報リテラシーの中に含まれるであろう。たとえば最新の資料では(日本経済団体連合会 2020)では、グローバル化というキーワードや、外国語・国際というキーワードは見当たらない。英語能力が自明のことなのか、コミュニケーション能力という項目に集約されているとも考えられる。

長い間、英語教育は、時代の流れとともに求められるものが変化してきており、それに対応して学習指導要領が変わってきている。例をあげるなら、2015年の高大接続改革実行プランについて、当時の下村文部科学大臣(平成27年1月16日)からはじまった英語教育への提言はその後さまざまな物議を醸しだし、「迷走する英語教育」と呼ばれていた。特に、英語教育や言語学の専門家の声を聴かずにすすめられた点は、間接的にはSociety 5.0にも影響を受けているとも言える。

寺沢(2020)によれば、学習指導要領の政策過程は階層構造になっており、「時代のイデオロギー」「政府外部の要求」「政府の(省外部)の要求」「文科省レベルの方向性」「中教審等答申」「具体的な教育課程」がその階層をなしている。この階層は「学習指導要領を具体化するのは文科省の仕事であるが、その敵顔を練るのは中央教育審議会の最終報告である」(p.8)が、さらに「中教審の方向性は、文科省における議論の影響を受け」、その方向性は「ほかの政府アクター(文科省以外)」に影響を受け、それは「政府外部(財界や教育団体など)のアクター」やイデオロギーが無視できないことが示されている(寺沢 2020、p.9)。Society5.0の提言は、この政府外部のアクターとその上位にある、「ほかの政府アクター」による提言の段階のものであると考えてもよいだろう。

学習指導要領は、全国のどの地域で教育を受けても、一定の水準の教育を受けられるようにするため、学校教育法等に基づき、各学校で教育課程(カリキュラム)を編成する際の文科省によって定められた基準である(文部科学省)。学習指導要領は、約5年の構想段階と約10年の実施段

階の15年サイクルとなっている(寺沢 2020 p.9)。
 センター試験にかわる共通テストの導入の際に、議論を呼んだ英語スピーキング試験と、「政府外部アクター」の提案との関係を考えてみたい。寺沢のこぼを借りれば、「グローバル化に対する危機意識に駆動されていた(寺沢 2020 p.190)」ことが後押ししていたと考えられるだろう。寺沢によれば、グローバル化とは「英語使用ニーズの増加」という暗黙の定義があると分析している。これは、外部のアクターやイデオロギーの考えである。研究者らが、多文化共生や異文化理解に取り組み、教育での重要性を提言しても、「それは必修の教科化にはならず、「異文化学習」のような科目の必修化が推進されていない(寺沢 p.192)。」また、寺沢の分析では、実際に英語を使用している日本人の数は減少している(寺沢 p.192)。

共通試験に向けた新たな方向性は、試験にスピーキングを導入することがひとつの特徴である。しかし、試験の実施のために外部試験に頼ろうというところが英語教員や受験生から問題視された。指摘された問題点としては試験の実施の面の稚拙さにもあるが、スピーキングの何を測定しているのかがあいまいになっていた点があげられる。判断としてCEFRのディスクリプターを用いることも文科省から示されていたが、もともとCEFRはそのような意図で用いるためのものではないこと、また、2018年には補遺版が出て、言語能力のとらえ方の枠組みが大きく異なっ

てしまっている。
 スピーキング能力指導は、一般に考えられているよりもはるかに複雑である。図1は、Celce-Murcia (2008)によるコミュニケーション能力のモデルである。彼女は、それ以前に広く受け入れられているCanale & Swine(1980)のモデルに、interactional competenceを付け加えた。要するに、「話す」という言語行動では、Grammatical competence (語彙・統語・音声などを認識する能力)、sociolinguistic competence (その言語が使用される社会的文脈を理解する能力)、discourse competence (文や発話をまとまりとして理解する能力)、strategic competence (不十分な知識の中でも会話を継続させるためにパラフレーズ、繰り返し、回避等の方略を使用する能力)と、interactional competence (発話行為だけでなく、意見や感情の伝え方、情報交換の仕方などの「方法」にあたる部分)が重要であることを示唆している。

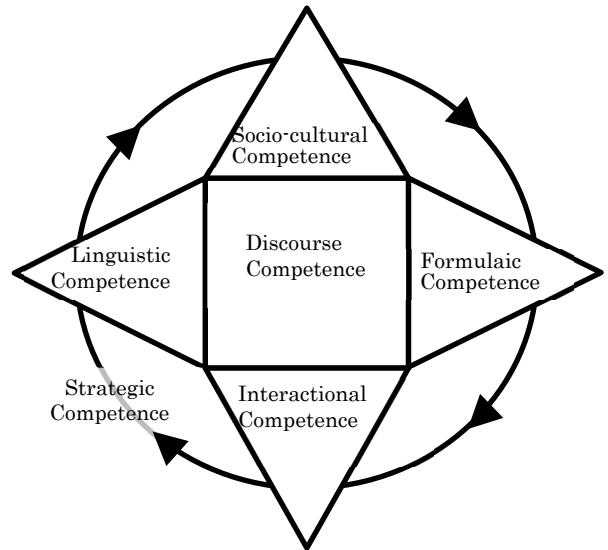


図 1 Revised schematic representation of 'communicative competence' (Celce-Murcia 2007:45) また、

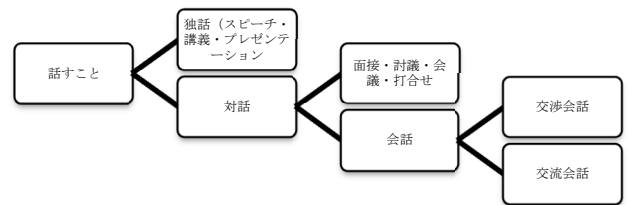


図 2 話すことの下位分類 (尾崎・椿・中井 2010)

また、図2は、尾崎・椿・中井(2010)が日本語教育の会話教材作成に関して、「話すこと」という言語行為を、図2のような場面に分類した。つまり、この二つの図が示していることは、「話す」という言語行為は、音声・語彙・文法・発音だけでなく、その場その場に応じた、判断力を伴う言語行動の重要性を示している。それゆえ、大学入試に導入しようという文科省の動きに対する反対の声には、スピーキングのどの能力をどのように採点するのかが見えてこなかった理由もあげられよう。スピーキング能力を「測定する」「評価する」にはどのようにしたらよいか、その指導のためには何が必要かの研究も必要だろう。研究が必要になってくるだろう。また、文化によって異なるスピーキング・スタイルがある中で、ある特定のスピーキングの表出に優劣をつけられるのかという視点も必要である。文化差を考慮すると、結局は正しい文法かどうかだけしか、判定基準を設けられないことにもなるだろう。

4. おわりに

Society5.0から見える教育への提言には、たとえば2020年3月13日に経団連が発表した「EdTEchを活用したSociety 5.0時代の学び」を通してみると、教育環境の整備に関して、学校・政府と企業とに求めているものがある。これは、経済界が教育に影響を与える動きがあり、企業の

求める人材育成を求めていることにほかならない。教育の言葉で語られる市場・利権拡大が格差を生ことにもなりかねない。第2章で述べたように、「公共」がめざすところのいわゆる「生きる力」の形成の意義が、覇権的な経済競争による矛盾や不安定が「有限性」として到来する時代とどのように折り合いをつけるかということも重要だろう。これからは、教育関係者は、寺沢の言う「政府外部」の要求や提言に注目する必要があるだろう。2019年に、英語民間試験に関しては、大学教員、高校教員、予備校・塾の教員、現役の学生や生徒が声をあげ、矛盾を指摘し、いったん見送りとなった。教育関係者は、公教育という観点からも、教育格差に対して、クリティカルな視点が求められていると言えよう。

参考文献

- Celce-Murcia, M. (2007) Rethinking the role of communicative competence in language teaching in E. Alcon Soler and M.P. Safont Jorda (eds.), *Intercultural Language Use and Language Learning*, 41-57.
- 井上智洋(2019) AI時代の教育実践を討議 情報教育セミナー2019『内外教育』第6769号、時事通信社。
- 井上智洋 (2016)『人工知能と経済の未来-2030年雇用大崩落-』文藝春秋社
- 「情報教育セミナー2019」(2019.7.30 於:東京都千代田区)
- 前川喜平 (2018)『教育のなかのマイノリティを語る-高校中退・夜間中学・外国につながる子ども・LGBT・沖縄の歴史教育-』明石書店
- 日本経済団体連合会「EdTechを活用した Society5.0時代の学び～初等中等教育を中心に～」
<https://www.keidanren.or.jp/policy/2020/022.html> (2020年3月17日発表) 2020年3月20日閲覧。
- 文部科学省(2018)高等学校学習指導要領(平成30年告示)解説「公民編」
- 文部科学省(2011)「学習指導要領(生きる力)」
https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/idea/1304372.htm 2020年3月15日閲覧
- 文部科学省(2009)「学習指導要領(生きる力)」(英文)
https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/youryou/eiyaku/1261037.htm
- 滝沢利直・重光由加・小沢一仁(2017)「『Society 5.0』における教育とは(1)」『東京工芸大学紀要 40(2)』東京工芸大学 pp.1-8.
- 竹田青嗣(2016)『哲学は資本主義を変えられるか-ヘーゲル哲学再考』
- 竹田青嗣(2011)『超解説! はじめてのカント『純粋理性批判』』講談社
- 寺沢拓敬 (2020)『小学校英語のジレンマ』岩波書店